

**2020年9月3日～2日**

敵基地攻撃、野党、自民党総裁選・改憲・敵基地攻撃論・菅出馬  
表明・会見詳報、安倍政治総括



8月23日にモスクワ郊外で軍事イベントに出

### 陸上イージス断念、4日経緯公表 政府

時事通信 2020年09月02日 21時00分

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入を断念した経緯について、政府が4日に検証結果の公表を予定していることが分かった。関係者が2日、明らかにした。

陸上イージスをめぐっては、迎撃ミサイルのブースターを安全な場所に落下させるため、改修に10年超、2000億円以上を要することが判明。政府が計画を撤回したことに対し、与党などが検証を求めている。

### 退陣表明後の発言「異常」 共産幹部

時事通信 2020年09月02日 16時05分

共産党の穀田恵二国対委員長は2日の記者会見で、安倍晋三首相が辞任表明後に安全保障政策に言及したことに関し、「行き詰まって辞めるのに、発言の資格もないし最低限のモラルさえ失っている。国の重要問題の方向性について発言するのは異常だ」と批判した。

首相は8月28日に辞任を表明。同31日のトランプ米大統領との電話会談で「ミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針の具体化を進めていきたい」と語っていた。

しんぶん赤旗 2020年9月3日(木)

### “敵基地攻撃に道筋”は異常 穀田氏 辞任表明の首相批判



(写真) 記者会見する穀田恵二国対委員長＝2日、国会内

日本共産党の穀田恵二国対委員長は2日、国会内で記者会見し、安倍晋三首相が辞任会見で「国民の負託に自信を持って応えられる状態ではなくなった」と言いながら、首相在任中に「敵基地攻撃能力」の方向性に道筋をつけると発言していることをあげ、「辞任を表明した首相が、憲法に反する方針への大転換を方向づけるなど許されない。異常で常軌を逸している」と批判しました。

また、穀田氏は、安倍首相が衆参予算委員会に出席しなかったことについて、「安倍首相は国の進路にかかわる重大発言をしながら、肝心の国会審議には出てこない。国民と国会から逃げている。最後まで異常な内閣だ」と批判。「こうした安倍首相に対して、自民党がまったく制御できないのも問題だ」と強調しました。

### ロシア国防省、第2次大戦対日戦の極秘資料公開

日経新聞 2020/9/3 0:11 (2020/9/3 4:48 更新)

【モスクワ=石川陽平】ロシア国防省は2日、同省のインターネットサイトで、第2次世界大戦末期のソ連軍の対日戦に関する極秘資料を公開した。当時の歴史的な資料を初めて公にすることで、対日参戦の正当性を主張する狙いがあるとみられる。

席したロシアのショイグ国防相=AP

国防省が公開した資料集は「正当な終結 第2次世界大戦終戦75年に向けて」との題名が付けられた。2日は1945年に日本の重光葵外相(当時)らが米戦艦ミズーリ号で降伏文書に署名した日にあたる。

資料集は旧満州(現中国東北部)と樺太(サハリン)南部、千島列島(クリル諸島)での作戦に焦点を当てた。当時の作戦用の地図や軍報告書、指令書、勲章授与に関する資料などを画像にして多数掲載している。

日本の北方領土への上陸作戦に関する具体的な資料は掲載していないようだ。

国防省は資料公開にあたり「(ソ連の)赤軍が全世界的な敵に対する勝利で決定的な貢献をした」とコメントした。プーチン政権はソ連の第2次世界大戦での「偉業」を訴える内政、外交戦略をとっている。

### 新首相16日に選出へ 与野党合意 野党協力で前倒し

日経新聞 2020/9/2 19:00

与野党は2日、安倍晋三首相(自民党総裁)の後継を選出する首相指名選挙を16日に実施する日程で合意した。同日中に新内閣が発足する見通しだ。政府が16日に臨時国会を召集し、18日まで開く。菅義偉官房長官が10日、衆参両院の議院運営委員会に通知する。

自民党と立憲民主党の国会対策委員長が2日、国会内で会談して折り合った。自民側から16日の首相指名選挙を提案し、立民側が了承した。

自民は当初、17日の臨時国会召集、首相指名選挙を検討していた。新型コロナウイルスへの対応などで政治空白を生じさせないため、野党に早期召集への理解を呼びかけた。野党の協力で前倒しを実現した。

自民党の森山裕国会対策委員長は「おそらく16日に組閣されるだろう。1日も早くスタートしないといけない。内閣を早く決めることは大事だ」と国会内で記者団に述べた。

### 自民 立民 16日に臨時国会召集し首相指名選挙実施で合意

NHK 2020年9月2日 17時25分



自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、安倍総理大臣の後任を選ぶ自民党総裁選挙が今月14日に行われることを踏まえ、16日に臨時国会を召集し、その日のうちに総理大臣の指名選挙を行うことで合意しました。

自民党の森山国会対策委員長と立憲民主党の安住国会対策委員長は、2日夕方、国会内で会談しました。

この中で、森山氏は、安倍総理大臣の後任を選ぶ自民党総裁選挙が今月14日に投開票が行われることを踏まえ、政府・与党として16日に臨時国会を召集する方針だと伝えました。

そして、両氏は、臨時国会の会期は18日までの3日間としたうえで、召集日の16日のうちに、総理大臣の指名選挙を行うことで合意しました。

立民 安住国対委員長「2回目の臨時国会を」

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し「16日からの3日間のうちに、副大臣や政務官などの人事までは行き着かず実質的な質疑はできない。そうなれば、2回目の臨時国会を、どう開くかがこれからの焦点で、早めに開いてもらいたいと申し上げた」と述べました。

### 野党 新政権発足後は速やかに国会で本格論戦を

NHK2020年9月2日 11時09分



新しい政権が発足したあとの国会対応について、立憲民主党など野党側は、新型コロナウイルス対策などの課題が山積しているとして、できるだけ速やかに、衆参両院の代表質問などで本格的な質疑を行うよう、重ねて求めていくことを確認しました。

総理大臣の指名選挙を行う臨時国会について、自民党が、今月16日の召集を検討しているのを受けて、立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党の国会対策委員長らは、2日、国会内で会談し対応を協議しました。

このなかでは、新型コロナウイルス対策や、公文書管理の問題など、国会で検討を急ぐべき課題が山積しているという認識で一致しました。

そして、新しい政権が発足したあとは、できるだけ速やかに衆参両院の本会議での代表質問や予算委員会の集中審議など、本格的な質疑を行うよう重ねて求めていくことを確認しました。



立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し「『衆議院の解散、総選挙』ということが、こう間言われているが、体制が新しくなり次第、しっかりとした論戦をしたいし、やらざるをえない。それを全く無視しての『抜き打ち解散』は、国民の理解が得られない」と述べました。

安住国会対策委員長「自民党の総裁選挙ほとんど終わった」

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し、「自民党の総裁選挙は、ほとんど終わったのではないかと。1970年代に戻ったかのような派閥政治だ。黨員投票を求めている若い議員たちは、もっと元気でやるのかと思ったが、『青年の主張』みたいに、ただ言って終わりだ。決定の現場に行くと、『はい、負けました。両院議員総会で』と認めたのも、失礼な言い方だが、ちょっと幼稚だ」と述べました。

野党非合流組、15日結党へ調整

時事通信 2020年09月02日 20時12分

国民民主党の玉木雄一郎代表、前原誠司元外相ら、立憲民主党との合流新党に参加しない議員約10人は2日、国会図書館で会合を開いた。非合流組による新党について、結党大会を15日に開催する方向で調整することを申し合わせた。15日は合流新党の結党大会が予定されている。

出席者は玉木、前原両氏のほか古川元久代表代行、山尾志桜里衆院議員、大塚耕平参院議員会長、増子輝彦参院議員らで、民間労組出身の小林正夫総務会長も参加した。ただ、関係者は「きょうの参加者が結党メンバーと確定しているわけではない」と語った。

### 「玉木新党」も代表選実施 前原氏推す声も 15日結党 十数人規模

毎日新聞 2020年9月2日 20時11分(最終更新 9月2日 20時11分)



玉木雄一郎氏＝川田雅浩撮影

立憲民主党と国民民主党の合流を巡り、国民の「合流不参加組」が2日、国会内で協議し、新党を15日に結党することを申し合わせた。代表選を実施することも決めた。代表には、国民の玉木雄一郎代表や旧民進党などで代表経験のある前原誠司元外相を推す声が上がっている。



前原誠司元外相＝北山夏帆撮影

協議には前原氏や古川元久氏、山尾志桜里氏、民間労組出身の議員が参加した。合流新党への入党締め切り日の3日以降、速やかに国民の分党協議に入ることも確認した。新党は国民の綱領と政策をそのまま引き継ぎ、党名も「国民民主党」にする方針だ。人数は十数人から20人規模になるとみられる。

この日の協議では、早期の衆院解散・総選挙を警戒し、知名度の高い前原氏に代表就任を促す意見があったという。国民民主党の名称が存続するため、玉木氏の「続投」を求める声も残る。

だが、前原氏は旧民進党代表だった2017年、小池百合子東京都知事が率いた旧希望の党との合流を推進し、民進党は分裂。玉木氏も今回の合流を巡り、国民民主を分裂させた。「両氏とも統治能力に問題があるのではないかと」との声もある。【今野悠貴、木下訓明】

### 「権力私物化」に共同責任 野党、菅氏追及へ―自民総裁選

時事通信 2020年09月02日 20時04分

自民党総裁選で優位に立つ菅義偉官房長官に対し、野党は2日、桜を見る会など「権力の私物化」が指摘された問題に安倍晋三首相とともに責任を負うとして、厳しく追及していく方針を示した。立憲民主党の安住淳国対委員長は記者団に「ずっと安倍内閣の中心にいた。森友・加計問題、公文書改ざん、桜を見る会でしっかり質疑をしていきたい」と語った。

共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で「安倍氏と共同責任は免れない。菅氏は疑惑にふたをする役割をしてきた」と指摘。社民党の福島瑞穂党首は「(私物化が)今後も続くのではないか。『安倍政治』の真打ち登場だ」と強調した。国民民主党の玉木雄一郎代表は「野党として向き合う構えをつくらないと手ごわい」と述べた。

## 自民党総裁選 与野党の反応

NHK2020年9月2日 17時49分



自民党総裁選について与野党の反応です。  
自民 鈴木総務会長「総裁選挙盛り上がり」



自民党の鈴木総務会長は記者会見で「まだ候補者は出そろっていないが、それぞれの政策を党員や国民にも知ってもらうことにより、総裁選挙が盛り上がり、次の総理・総裁が決まっていくことを期待したい」と述べました。

共産 穀田国対委員長「政権たらい回しにすぎない」



共産党の穀田国会対策委員長は記者会見で「菅氏は安倍政権を支えてきた官房長官で、公文書の改ざんをはじめ、森友学園や加計学園の問題などにふたをする役割をしてきた責任は免れず、政権のたらい回しにすぎない。『コロナ危機』のもと、多くの国民が今の政治でいいのかと考えており、期待には応えられない」と述べました。

社民 福島党首「『密室派閥政治』で本当にいいのか」



## 菅官房長官、自民党総裁選出馬を正式表明

日経新聞 2020/9/2 17:00 (2020/9/2 18:37 更新)

菅義偉官房長官は2日午後に記者会見し、安倍晋三首相(自民党総裁)の後継を選ぶ総裁選に出馬すると正式に表明した。「安倍総裁が全身全霊を傾けて進めた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進める」と述べ、政策運営で路線を継承する考えを示した。首相の経済政策、アベノミクスについて「しっかりと責任をもって引き継ぎ、さらに前に進めたい」と強調した。

新型コロナウイルスへの対応は「何としても感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図り、雇用を守り経済の回復につなげていかないといけない」と訴えた。地域の金融機関について「このよう

な状況の中で企業を支えるには必要だが、将来的には数が多すぎるのではないか」との認識を示した。

菅氏は「安倍政権が進めてきた改革の歩みを決して止めるわけにはいかない」と話した。「(省庁の)縦割りの弊害をぶち破って、新しいものをつくっていく」とも力説した。憲法改正、北朝鮮による日本人拉致問題などをあげ「山積する課題に挑戦していきたい」と述べた。

外交は「日米同盟を基軸としながら近隣諸国とも関係をつくる。そうした日本の立ち位置は変えるべきではない」との見解を示した。安倍政権で検討している敵基地攻撃能力保有を巡る議論は「与党としっかり協議しながら進める」と話した。

出馬決断の経緯は「安倍首相が道半ばで退かれた。辞意を表明した後、熟慮に熟慮を重ねた結果判断した」と説明した。最大派閥の細田派など主要派閥の支持を受けたことには「派閥連合に推されているわけではない。自らの判断によって決意した」と強調した。

## 【総裁選ドキュメント】菅官房長官、経済、憲法、拉致、外交は安倍路線を継承

産経新聞 2020.9.2 22:03

菅義偉官房長官は出馬を表明した2日の記者会見で、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」を「責任を持って引き継ぎ、さらに前に進めていく」と述べた。憲法改正や北朝鮮による日本人拉致問題といった課題に「引き続き挑戦する」と強調し、外交・安全保障政策も踏襲する考えを示した。安倍政権の基本路線は継承する考えだ。

菅氏は平成24年に旧民主党から政権を奪還して以降、「経済再生最優先で取り組んできた」と強調。「役所の縦割りの弊害をぶち破って新しいものを作っていく」と今後も改革を進める意気込みを示した。

外交・安保政策も基本的に引き継ぐ。「日米同盟を基軸としながら近隣諸国との関係をつくる。今の日本の立ち位置は変えるべきではない」と指摘した。

拉致問題については、「金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長と条件を付けずに会い、活路を切り開きたい気持ちは安倍首相と同じだ」と述べた。北方領土問題は「次の世代に先送りせずに終止符を打つ。領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針に変わりはない」と語った。

秋田出身の菅氏は地方創生にも力を尽くしてきた。会見では、自身が総務相時代に発案した「ふるさと納税」や官房長官として推し進めたインバウンド(訪日外国人客)拡大などを挙げながら、「活力ある地方を作るとの思いを常に胸に抱いて政策を実行してきた」と述べ、今後も地方の活性化を進める考えを示した。

## 【総裁選ドキュメント】菅氏「改革の歩み止めない」 憲法改正にも「挑戦」

産経新聞 2020.9.2 18:12

自民党総裁選への出馬を表明した菅義偉官房長官は2日夕の記者会見で「安倍晋三政権が進めてきた改革の歩みを決して止めるわけにはいかない」と述べた。その上で、憲法改正や景気回復、少子高齢化などについて「山積する課題に挑戦していきたい」と

語った。

### 【総裁選ドキュメント】菅氏、敵基地攻撃能力「与党としっかり協議しながら進める」

産経新聞 2020.9.2 18:17

自民党総裁選への出馬を表明した菅義偉官房長官は2日夕の記者会見で、安倍晋三首相が検討を表明している敵基地攻撃能力の取得について「与党から提言書をいただいている。与党としっかり協議しながら進める」と述べた。

### 政権の取り組み「継承し、前に進める」 菅氏

日経新聞 2020/9/2 17:15

自民党総裁選に立候補する菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で「安倍晋三総裁が全身全霊を傾けて進めた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために持てる力を全て尽くす覚悟だ」と述べた。

### 菅氏「改革の歩み、決して止めない」 自民党総裁選出馬で

日経新聞 2020/9/2 17:20

菅義偉官房長官は2日午後、自民党総裁選への出馬を表明した記者会見で「なんとしてもコロナ感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図り、雇用を守り、経済の回復につなげていかないといけない」と述べた。「ポストコロナを見すえた改革を着実に進めていく必要がある」とも語った。

菅氏は「目の前に続く道は決して平たんではない。安倍政権が進めてきた改革の歩みを決して止めるわけにはいかない。その決意を胸に全力を尽くす覚悟だ」と話した。

### アベノミクス「責任を持って継承」 菅氏

日経新聞 2020/9/2 17:23

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で、安倍政権が進めた経済政策「アベノミクス」を継承する考えを示した。「しっかりと責任をもって引き継ぎ、さらに前に進めたい」と語った。2013年の政府と日銀が結んだ共同声明（アコード）について聞かれ「日銀との関係については総理と同じように進めたい」と述べた。

### 菅氏「日米同盟を基軸」 自民党総裁選出馬表明で

日経新聞 2020/9/2 17:33

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で「日米同盟を基軸としながら近隣諸国とも関係をつくる。そうした日本の立ち位置は変えるべきではない」と述べた。北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて「あらゆるものを駆使してやるべきだ。金正恩（キム・ジョンウン）委員長とも条件をつけずに会って活路を切り開いていきたい」と語った。

### 菅氏「熟慮を重ねて判断」 自民党総裁選出馬

日経新聞 2020/9/2 17:40

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で、自民党総裁選への出馬を決断した時期について「新型コロナウイルス対策の陣頭指揮をとった安倍晋三首相が道半ばで退かれた。辞意を表明した後、熟慮に熟慮を重ねた結果判断した」と述べた。

菅氏は憲法改正や少子高齢化、北朝鮮による日本人拉致問題などの課題に触れて「山積する課題に挑戦していきたい」と語った。ロシアとの平和条約締結交渉に関しては「首相と一緒に取り組んできた。方針に変わりはない」と強調した。安倍政権で検討している敵基地攻撃能力を巡る議論は「与党としっかり協議しながら進める」と説明した。

### 菅氏「派閥連合に推されたわけではない」

日経新聞 2020/9/2 17:58

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で、安倍晋三首相の出身派閥で自民党最大派閥の細田派など主要派閥の支持を受けたことに関して「派閥連合に推されているわけではない。自らの判断によって決意した」と述べた。

菅氏は自らが派閥に所属していないと強調し「派閥にはいいところもあれば悪いところもある」と語った。自民党が総裁選で党員・党友投票を見送ることには「党のルールの中で全力を尽くす」と強調した。

### 安保戦略「結論時期は予断もたず」 官房長官

日経新聞 2020/9/2 18:00

菅義偉官房長官は2日の記者会見で、政府が検討中の安全保障戦略の新たな方向性について「結論を出す具体的な時期について予断をもって答えるのは控える」と述べた。「政府内で引き続きしっかりと議論していくことが大事だ」と語った。

首相は6月の記者会見で、安保戦略を巡り「この夏、国家安全保障会議（NSC）で徹底的に議論し、新しい方向性をしっかりと打ち出し速やかに実行に移していきたい」と話した。

### 総裁選中の危機管理「万全尽くす」 官房長官

日経新聞 2020/9/2 18:00

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で、安倍晋三首相（党総裁）の後継を選ぶ総裁選期間の危機管理について「いついかなる時であろうと万全を尽くすことは当然だ」と話した。気象庁は台風10号が特別警報級まで発達する恐れがあると発表した。台風10号は週末に奄美地方から西日本にかけて接近し上陸する恐れがある。菅氏は「緊急事態に速やかに対応できるよう体制を整えている」と述べた。

### 菅氏「縦割りの弊害ぶち破る」 自民党総裁選出馬表明で

日経新聞 2020/9/2 18:01

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で「いま私に求められているのはコロナ対策を最優先でしっかりやることだ」と述べた。「（省庁の）縦割りの弊害をぶち破って、新しいものをつくっていく。やり遂げていきたい」と語った。

### 菅氏「金融機関は数多すぎる」

日経新聞 2020/9/2 18:11

菅義偉官房長官は2日午後の記者会見で、金融機関について「このような状況の中で企業を支えるには必要だが、将来的には数が多すぎるのではないかと述べた。

## 菅氏、日朝首脳会談に意欲 北方領土、安倍首相方針を踏襲—自民総裁選

時事通信 2020年09月02日 20時20分



自民党総裁選への出馬表明の記者会見をする菅

義偉官房長官（奥左）＝2日午後、衆院議員会館

菅義偉官房長官は2日、自民党総裁選への出馬を表明した記者会見で、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向け、「金正恩朝鮮労働党委員長と条件を付けずに会って活路を切り開きたい」と強調した。ロシアとの北方領土問題についても、1956年の日ソ共同宣言を交渉の基礎と位置付けた安倍晋三首相の方針を踏襲し、決着を目指す姿勢を示した。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題について、菅氏は「（名護市）辺野古に移設することによって危険除去を実現できる」と指摘。東京電力福島第1原発から出る処理水の処分問題に関しては「次の政権で解決しなければならない」と語った。

一方、首相による「権力の私物化」が指摘される森友・加計問題をめぐり、菅氏は「既に結論が出ている」と述べ、再調査に否定的な考えを示した。

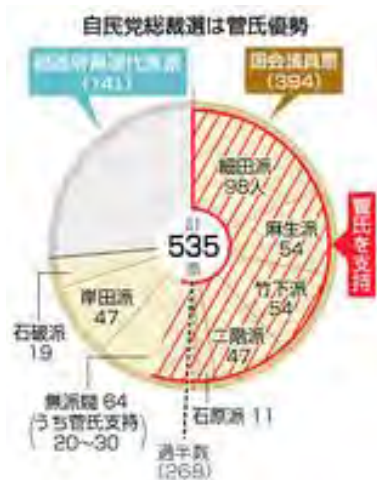
## 安倍路線「継承、前進」 菅氏が自民総裁選出馬表明

時事通信 2020年09月02日 20時00分



記者会見で自民党総裁選への立候補を正式表明する菅

義偉官房長官＝2日午後、衆院議員会館



自民党の菅義偉官房長官（71）は2日夕、記者会見し、総裁選への立候補を正式表明した。「安倍晋三首相が全身全霊を傾けて進めてきた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために持てる力を全て尽くす覚悟だ」と述べ、安倍政権の基本路線を継承する考えを示した。党内5派閥の支持を受けて優位に立ち、「菅総裁」の流れがさらに強まった。

菅氏は「新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、雇用を守り、経済の回復につなげていかなければならない」と強調。「日米関係は外交の基軸だ」として同盟重視の立場を示すとともに、拉致問題、憲法改正など積み残しとなった課

題に「引き続き挑戦していきたい」と語った。経済政策「アベノミクス」についても「しっかり引き継ぎ、前に進めたい」と述べた。

菅氏の表明を受け、細田派（98人）の細田博之会長、麻生派（54人）の麻生太郎会長、竹下派（54人）の竹下亘会長がそろって会見し、支持を打ち出した。主要派閥トップが公式な場で総裁選対応の結束を示すのは異例。一方、二階派（47人）と石原派（11人）の幹部は菅氏と順に会い、支持を伝えた。

しんぶん赤旗 2020年9月3日（木）

## 菅官房長官 「安倍路線継承に全力」 自民党総裁選の立候補表明

安倍晋三首相の辞任表明を受けて行われる自民党総裁選で、菅義偉官房長官は2日に国会内で記者会見し、立候補を表明、安倍政権の路線継承を鮮明に打ち出しました。

菅氏は会見で「第2次安倍内閣発足以来、7年8カ月にわたり官房長官として総理のもとで日本経済の再生、外交・安全保障の再構築、全世代型社会保障制度の実現など重要な課題に取り組んできた」と強調。「安倍総裁が全身全霊を傾けて進めてこられた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために私の持てる力をすべて尽くす覚悟だ」「安倍政権が進めてきた改革の歩みを決して止めるわけにはならない。その決意を胸に全力を尽くす覚悟だ」と語りました。

また、改憲について「引き続き挑戦していきたい」と明言しました。

総裁選は8日告示、14日投開票。菅氏のほか、岸田文雄政調会長と石破茂元幹事長が1日に立候補を表明しています。

しんぶん赤旗 2020年9月3日（木）

## 沖縄新基地 推進を表明 菅氏 森友再調査を拒否

菅義偉官房長官は2日の記者会見で、安倍政権の経済政策「アベノミクス」について問われると、格差拡大をもたらしたことに触れず、株高や雇用者増などをあげて「アベノミクスをしっかりと責任をもって引き継いで、さらに前に進めていきたい」と継承を表明しました。記者からアベノミクスの反省点についても質問されましたが答えませんでした。

また森友学園や加計学園の問題、「桜を見る会」疑惑について「国民から再調査を求める声が上がっているが、どう対応されるか」との質問に対して、菅氏は再調査を拒否。「森友問題はすでに結論がでている」と開き直り、「桜を見る会は今年中止した」などと国民の疑念に答えない姿勢を示しました。

菅氏は2014年9月から沖縄米軍基地問題の担当相も務めてきました。会見では記者が沖縄県民が選挙や住民投票で名護市辺野古の米軍新基地建設に反対の民意を何度も示していることをあげて「建設工事を立ち止まって中止する考えはないのか」と質問しました。

これに対しても菅氏は「沖縄の地元の市長、県知事も合意したなかで辺野古建設が決まったのではないのか」などと言い張り、米軍新基地建設を進める姿勢を改めて見せました。

## 自民党総裁選 菅官房長官が立候補を表明



安倍総理大臣の後任を選ぶ総裁選挙をめぐり、菅官房長官は、記者会見し「安倍総理大臣が進めてきた取り組みを継承し、前に進めるために持てる力をすべて尽くす覚悟だ」と述べ、立候補を表明しました。

菅官房長官は午後5時から記者会見し「国難にあつて政治の空白は決して許されず、一刻の猶予もない。国民が安心できる生活を1日も早く取り戻すために、なすべき事は何か、熟慮した。安倍総理大臣が全身全霊を傾けて進めてきた取り組みを継承し、さらに前に進めるために、持てる力をすべて尽くす覚悟だ」と述べ、立候補を表明しました。

そのうえで、立候補を決意した時期について「新型コロナウイルス対策の陣頭指揮を取ってきた、安倍総理大臣が辞意を表明したあとに、熟慮に熟慮を重ね判断した」と述べました。

一方、政策については「秋田の農家で育った私の中には、国会議員になってからも、地方を大切にしたいという気持ちが脈々と流れている。活力ある地方を作っていきたいという思いを、常に胸に抱きながら、政策を実行してきている」と述べました。

また「何としても、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立を図って、雇用を守り、経済の回復につなげていかなければならない。『ポストコロナ』を見据えた改革を着実に進めていく必要がある」と指摘しました。

さらに「まずは目の前にある危機を乗り越えることに全力を挙げつつ、少子高齢化への対応、戦後外交の総決算をはじめとする外交安全保障、拉致問題解決に向けた取り組み憲法改正など、山積する課題にも引き続き挑戦したい」と強調しました。

そして、経済について「安倍政権は一貫して経済政策最優先で取り組んできた。アベノミクスを責任を持って引き継ぎ、さらに前に進めていきたい。日銀との関係は、安倍総理大臣と同じように進めたい」と述べました。

そのうえで「国の基本は、『自助、共助、公助』だ。自分でできることは自分でやり、地域や自治体が助け合い、政府が責任を持って対応するという国の在り方を目指すには、国民から信頼され続ける政府でなければならない。目の前に続く道は、決して平坦ではないが、安倍政権が進めてきた改革の歩みを止めるわけにはいかない」と述べました。

また、菅氏は行政改革について「官房長官というポストは、役所の縦割りをぶち壊すことができるただ1人の大臣だ。縦割りの弊害をぶち破り、新しいものを作っていく。多くの弊害があり、これからやり遂げていきたい」と述べました。

ミサイル防衛の在り方を含む新たな安全保障戦略については「自民党から提言書をいただいております、与党とも、しっかり協議しながら進めていきたい」と述べました。

一方、菅氏は「森友問題は、財務省の処分や検察の捜査も行われ、すでに結論が出ている。加計学園も法令にのっとり、オープンなプロセスで検討が進められてきた。桜を見る会は国会で、さまざまな指摘があり、これからの在り方を全面的に見直すことにしている」と述べました。

さらに、党内7つの派閥のうち5つが菅氏の支持を決めたこと

について「派閥には、いいところもあれば、悪いところもあるが、派閥連合に推されてここにいるわけではない。みずからの判断で立候補を決意し、当選4回以下の派閥に所属していない国会議員たちのエネルギーが、私を押し上げてくれている」と述べました。

菅氏は、衆議院神奈川2区選出の当選8回で、71歳。

派閥には所属していません。

横浜市議会議員などを経て、平成8年の衆議院選挙で初当選し、総務副大臣などを務めたあと、第1次安倍内閣で総務大臣として初入閣しました。

そして、自民党が野党だった8年前・平成24年の総裁選挙で安倍総理大臣に立候補を促し、政権奪還後に発足した第2次安倍内閣で官房長官に就任して以来、安倍総理大臣を支えてきました。北朝鮮による弾道ミサイルの発射や災害などの危機管理対応に加え、アメリカ軍普天間基地の移設計画の推進や、ビザの取得要件の緩和によるインバウンド需要の喚起、それに携帯電話料金の引き下げや、ダムを活用した洪水対策の見直しなどに取り組みました。

去年4月に新元号「令和」を発表し、「令とおじさん」と呼ばれるなどして知名度を上げました。

公明党の支持団体の創価学会や、日本維新の会の代表を務める大阪市の松井市長らと太いパイプがあるなど、与野党問わず幅広い人脈を持つことでも知られています。

歴代最長となった安倍政権を内閣の要として支え、官房長官としての在任期間は2800日を超え歴代1位となっています。

党内からはこれまでの官房長官としての実績に加え、新型コロナウイルスに対応するためにも政権の継続が望ましいとして「ポスト安倍」の有力候補に浮上しました。

菅氏が、総裁選挙に立候補するのは初めてです。

### 【菅長官出馬会見】(1) 正式表明「安倍政権を支えた者として決意」

産経新聞 2020.9.2 18:08

菅義偉官房長官は2日夕の記者会見で、安倍晋三首相の後継を決める自民党総裁選への立候補を正式に表明した。会見の全文は以下の通り。

「本日はお集まりいただきましてありがとうございます。衆議院議員の菅義偉でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます」

「第2次安倍内閣が発足して以来、7年と8カ月に渡り、内閣官房長官として、首相のもとで日本経済の再生、外交安全保障の再構築、全世代型社会保障制度の実現など、この国の未来を左右する重要な課題に取り組んでまいりました。今年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の拡大という、かつてない事態に直面する中で、その感染拡大と医療崩壊を防ぎ、同時に社会経済活動を再開していくという課題に、真正面から取り組んでまいりました」

「こうした中で陣頭指揮を取られていた安倍首相が道半ばで退かれる事になりました。首相の無念な思いを推察をいたしております。しかし、この国難にあつて、政治の空白は決して許されません。一刻の猶予もありません。この危機を乗り越え、全ての国民の皆さんが安心できる生活を1日も早く取り戻すことができ

るために、1人の政治家として、安倍政権を支えた者として、今なすべきことは何か熟慮をしまいいりました」

「そして私は、自由民主党総裁選挙に立候補する決意をいたしました。安倍総裁が、全身全霊を傾けて進めてこられた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために私の持てる力を全て尽くす覚悟であります」

「私の原点について、少しだけお話をさせていただきたいと思えます。雪深い秋田の農家の長男に生まれ、地元で高校まで(過ごし)卒業をいたしました。卒業後、すぐに農家を継ぐことに抵抗を感じ、就職のために東京に出てまいりました。町工場で働き始めましたが、すぐに厳しい現実と直面し、紆余曲折を経て、2年遅れて法政大学に進みました」

「一旦は民間企業に就職しましたが、世の中が見え始めたころ、もしかしたらこの国を動かしているのが政治ではないか。そうした思いに至り、縁があって、横浜選出の国会議員、小此木彦三郎先生の事務所の秘書としてたどり着きました。26歳の頃です。秘書を11年勤めたところ、偶然、横浜市議選に挑戦する機会に恵まれ、38歳で市議に当選しました。そして地方政治に携わる中で、国民の生活をさらに良くしていくためには、地方分権を進めなければならない。そういう思いの中で国政を目指し、47歳で当選させていただきました。地縁も血縁もないところからのまさにゼロからのスタートでありました」

## 【菅長官出馬会見】(2)「秋田の農家で育ち、地方を大切にしたい気持ちが脈々」

産経新聞 2020.9.2 18:24

「世の中には、数多くの当たり前でないことが残っております。それを見逃さず、国民生活を豊かにし、この国がさらに力強く成長するために、いかなる改革が必要なのか求められているのか。そのことを常に考えてまいりました」

「その一つの例が、洪水対策のためのダムの水量調整でした。長年、洪水対策には、国土交通省の管理する多目的ダムだけが活用され、同じダムでありながら、経済産業省が管理する電力ダムや農林水産省の管理する農業用のダムは、台風が来ても、事前放流ができませんでした。このような行政の縦割りの弊害をうちやぶり、台風シーズンのダム管理を国交省に一元した結果、今年からダム全体の洪水対策に使える水量が倍増しています。河川の氾濫防止に大きく役立つものと思えます」

「もう一つの例は、携帯電話の料金であります。国民の財産である公共の電波を提供されるにもかかわらず、上位3社が市場約9割の寡占状態を維持し、世界でも高い料金で、約20%もの営業利益を上げております。私は一昨年、携帯電話料金は4割程度引き下げられる余地があると表明したのも、このような問題意識があったからであります。事業者間で競争がしっかりと働く仕組みをさらに徹底をしていきたいと、このように思います」

「現場の声に耳を傾け、何が当たり前なのか見極めて判断をし、そして大胆に実行する。このような私の信念はこれからも揺らぎません。秋田の農家で育った私の中には、横浜市議時代も国会議員になってからも地方を大切にしたいという気持ちが脈々と流れております。活力ある地方をつくらせていきたいとの思いをつねに胸に抱きながら政策を実行してきております」

「第1次安倍政権では、当選4回で、総務相に就任をいたしました。地方から都会に出てきている人たちの多くは、生まれ育ったふるさとに、何らかの貢献をしたい。また、故郷の絆を大切にしたい。そうした思いを抱いているに違いないと考え、かねて自分の中で温めていた『ふるさと納税』というものを成立をさせました」

「また官房長官として力強く進めてきた外国人観光客の誘致、いわゆるインバウンドの拡大や、農産品の輸出促進、こうした取り組みも、地方経済をもっと元気にしたい。その思いからであります。この思いも今後変わりません。わが国は、これまで経験をしたことのない国難に直面しております。なんとしてもコロナ感染拡大の防止と、社会経済活動の両立を図り、雇用を守り、経済の回復につなげていかなければなりません」

「ポストコロナを見据えた改革を着実に進めていく必要があると思います。その上で、少子高齢化問題への対応、戦後外交の総決算をはじめとする外交、安全保障、その課題。とりわけ、拉致問題解決に向けた取り組み、そして憲法改正。まずは目の前にある危機を乗り越えることに全力挙げつつ、こうした山積する課題にも引き続き挑戦をしていきたいと思えます。そして、それらを乗り越えていくためには、今後も、国民の皆さんのご協力をお願いしなければなりません」

PR 「私自身、国の基本というのは、自助、共助、公助であると思っております。自分でできることはまず自分でやってみる、そして、地域や自治体が助け合う。その上で、政府が責任をもって対応する」

## 【菅長官出馬会見】(3)「アベノミクスしっかり引き継ぐ」

産経新聞 2020.9.2 18:51

「当然のことながら、このような国のあり方を目指すときには国民の皆さんから信頼をされ続ける政府でなければならないと思っております。目の前に続く道は、決して平坦(へいたん)ではありません。しかし安倍晋三政権が進めてきた改革の歩みを、決して止めるわけにはなりません。その決意を胸に、全力を尽くす覚悟であります。皆さま方のご理解とご協力をお願いを申し上げます。私からは以上です」

――これまでは、「ポスト安倍」を「全く考えていない」と語っていた。考えはいつどのように変わったのか。安倍首相から後継を託されたのか

「私自身は(質問を)いただいたときに、考えていないということをお知らせしました。そして、首相とのやりとりの中で、そうしたことはありませんでした」

「冒頭申し上げましたように、この新型コロナウイルス対策、その陣頭指揮をとられた安倍首相が、道半ばに退かれることになった。私自身政治家として、また、首相と内閣官房長官として、仕事をしたものとして、そうした中で、熟慮し、首相が辞意を表明したその後に、私自身は、まさに熟慮と熟慮を重ねた結果として、判断をしたということでもあります」

――経済政策について。安倍政権が進めたアベノミクスは引き継ぐのか。異次元の金融緩和と積極的な財政政策は引き継ぐのか。これまでの反省点は

「まず安倍政権が発足して、実感として経済政策最優先で取り

組んできました。私たち、政権交代する以前の日本の状況、為替が(1ドル)75円を超えそうになる。株価は8000円。そういう中で経済最優先で取り組んできました。アベノミクスの結果として、現在は非常に厳しい経済状況の中にあつて、為替は105円前後。株価が2万3000円前後であります」

「そういう意味の中で、雇用を増やすこともできました。ですから、私自身は、アベノミクスというものをしっかりと責任を持って引き継いで、さらに前に進めていきたい。このように思っています」

#### 【菅長官出馬会見】(4) 敵基地攻撃能力の保有論「与党と協議しながら進めたい」

産経新聞 2020.9.2 18:55

「日本銀行との関係については、やはり総理と同じように進めていきたい、このように思っています」

――首相になった場合、官房長官にどのような資質を求めるのか。念頭にある人物はいるか

「私ども自民党国会議員の中には、優秀な方がたくさんいらっしゃいます。そうした中から、私自身がこの総裁選を勝たせていただいた暁には、まさに安定してこの日本の国を前進させる。そうした多くの人材の中から選んでいきたい、こういうふうになっています」

――北朝鮮による拉致問題はどのように対応するか

「実は私自身、官房長官として、また拉致問題担当相でありますけれども、そもそも私と首相との最初の出会いはこの拉致問題でありました。そういう中で、拉致問題の解決は、ありとあらゆるものを駆使してやるべきであるという考え方。そしてまた、拉致問題担当になる以前から、官房長官として拉致問題については、首相とある意味で、まさに相談をしながら進めてきているということも事実であります。ですから拉致問題解決のためには、金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長とも条件をつけずに会って、活路を切り開いていきたい。そうした気持ちも同じであります」

――ロシアとの北方領土交渉について。安倍首相は平和条約締結後の(歯舞群島と色丹島の)2島引き渡しを明記した日ソ共同宣言を交渉の基礎に位置付けた。これを踏襲するか

「ロシアとの平和条約問題については、次の世代に先送りせずに終止符を打つ。そうした決意で首相は取り組んできました。領土問題を解決し、平和条約締結をするとの方針に私自身も一緒になって取り組んできましたので、この方針については変わりありません」

PR――安倍首相は敵基地攻撃能力の保有を強調しているが、この路線も引き継ぐのか

「今の問題については、与党から提言書をいただいています。憲法の範囲内、専守防衛の範囲内においての提言書をいただいておりますけれども、これから与党ともしっかりと協議をしながら、そこは進めていきたいというふうに思っています」

#### 【菅長官出馬会見】(5)「トランプ政権の閣僚やペンス副大統領とも昵懇」

産経新聞 2020.9.2 19:02

――安倍晋三首相はトランプ米大統領と親しかった。米国とはどのような協力をしていくのか

「まず、日米関係というのはわが国の外交のまさに基軸でもあります。私自身も昨年、訪米しまして、ペンス副大統領をはじめ、関係者と会談をしましてまいりました。まさに、日米同盟を基軸としながら、近隣諸国との関係をつくっていく。そうした今の日本の立ち位置ということは変えるべきじゃないと思います。首相は先日のトランプ氏との電話会談、それは私、日米の首脳の電話会談には全て同席をしております。そういう中で、まさにこの友情関係がいかに厚いかというものを感ずることのできる首相とトランプ氏との会談でありました」

「ですから、首相とトランプ氏の間のような信頼関係を築くというのは極めて時間がかかることだと思いますけれども、ただ、トランプ氏を支えている閣僚、そしてまた、今申し上げたけれども、副大統領、そうした関係者とは私もかなり昵懇にさせていただいている、このことも事実であります」

――「森友・加計学園問題」や首相主催の「桜を見る会」問題について、再調査を求める声がある

「森友問題は財務省関係の処分も行われ、検察の捜査も行われ、すでに結論が出ていることでありますから、そこについては現在のみまです。また、加計学園問題についても、法令にのっとり行うプロセスで検討が進められてきたというふうに思っています。『桜を見る会』については国会でさまざまな指摘があり、今年中止して、これからのあり方を全面的に見直すことに致しております」

――33年前の横浜市議選に出馬したとき、横浜には地縁・血縁がなかった。今、横浜の人らに思うところは

「今ご指摘をいただきました最初の選挙というのは、私にとりまして極めて厳しい状況の中の市議選でした。市議選で当選させていただいて、私自身が一つの大きな自信を得たことも事実だったというふうに思います。この横浜の市議、人口が今370万人ぐらいいます。また私の生まれ育ったところは、まさに田舎でありますから、私自身、こうした都会と、そして、地方を両方ともよく知っている。そういう思いの中で、これからのこの国の政治というのを前に進めていきたいというふうに思います」

「実は横浜という町は今申し上げましたけれども、人口370万人で、東京のベッドタウンでありましたけれども、みなとみらい21地区を皮切りに、横浜も大きく変わってきているというふうに思います。私のときは待機児童が全国で一番悪かったんです。今はゼロになるほど待機児童対策に取り組んでいるという風に思います。私、横浜市議のときに『横浜型保育室』というのを市長と一緒に作ったのが、私の一つの誇りにもなっています」

#### 【菅長官出馬会見全文】(6)「役所の縦割りをぶち破って新しいものをつくる」

産経新聞 2020.9.2 19:37

――菅義偉首相として目指す政治は、安倍晋三政権の政治の単なる延長なのか。違うのであれば、何がどう違うのか

「今私に求められているのは、新型コロナウイルス対策を最優先でしっかりやってほしい。それが私は最優先だと思っております。それと同時に、私自身が内閣官房長官として、官房長官は、



役所の縦割りをぶち壊すことができる、ある意味でただ1人の大臣だと思っています。そうした中で私が取り組んできた、そうした縦割りの弊害、そうしたことをぶち破って新しいものを作っていく。そこが私自身はこれから多くの弊害があると思っていますので、やり遂げていきたい、こういうふうに思っています」

――東日本大震災の復興にどう臨むか

「先般、福島県知事から色々な復興の状況の説明を受けました。まさにこれから、復興に向けてさまざまな具体的な事業を進めていかなきゃならない。そういう時期に差しかかっているという風に知事との会談の中でそうした思いをいたしました」

――基地問題で向き合った沖縄を考えると、地方分権への情熱はどこまであったのか疑問だ。幅広い地方の声を反映するため、総裁選は党員・党友の投票を交えたものにすべきではないか

「私は、候補者であります。それぞれ党は党のルールによって、今この総裁選挙が行われておりますから、その中で全力を尽くしていきたいというふうに思います」

「沖縄の基地負担軽減、そのために私自身、沖縄基地負担軽減担当相として、この7年と8カ月の間、例えば沖縄においては、北部訓練場、まさに復興後、最も大規模な返還を始め、目に見える形で実現をしたことというのはあるというふうに自分自身を思っています」

――かねて派閥政治に批判的な立場をとってきたはずだが、大きな派閥がこぞって支援を表明した。各派の意向に振り回され、菅政権は独自色を出せるのか

「まず『菅色』を出せるかということについては、私はこのコロナ対策を全力で尽くしてやりあげる。それと同時に、自らの考えを示しながらそこは実現をしていきたいというふうに思いますし、それは必ずできるというふうに思います」

「そして、私自身は派閥に現在所属していません。自民党の派閥、いいところもあれば悪いところもあるというふうに思います。しかし私は派閥の連合で押されて今ここにいるわけではありません。私自身、自らの判断によって出馬を決意し、そして私を支えてくれる、当選4回以下の国会議員の人たち、皆さん誰1人派閥に所属していない。そうした人たちのエネルギーが私を押し上げてくれている。こういうふうに思います」

### 【菅長官出馬会見全文】(7)「記者会見は早く結論を質問すれば時間が浮く」

産経新聞 2020.9.2 19:58

――異次元の金融緩和をこのまま続ければ、地方の金融機関でさまざまな弊害が出る。出口戦略をどう考えるか

「今の状況の中で、やはり雇用を守り、企業を存続させていく。そのために政府としては、状況を見て、必要であればそこはしっかりと金融政策をさらに進めていきたいと思っております。まさにここは正念場だというふうに思っております」

「それと地方の銀行について、先般も申し上げましたけれども、こうした銀行については、数が多すぎるという話もさせていただきました。いずれにしろ、この金融というのは、企業が今このような状況の中で、企業の皆さんを支えるためには必要だというふうに思っていますので、将来的には先ほど申し上げましたように、数が多すぎるのではないかとこのように思っています」

――沖縄の民意を尊重し、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設を中止する考えはないか。菅氏のいう「地方」に沖縄は入るのか

「もちろん入っています。沖縄については皆さんご承知の通り、沖縄特別行動委員会(SACO)合意によって、日米で合意をした。そして、沖縄の地元の市長、県知事も合意した中で、辺野古建設が決まったのではないのでしょうか。そうした中で、辺野古に普天間飛行場を移設することによって、普天間飛行場の危険除去というのが、これが実現できるわけでありますから。そうした中で、進めているということもぜひご理解をいただきたい。そして、それによって普天間飛行場跡地が日本に帰ってきますから、東京ドーム100個分といわれています。そして、米軍の3分の1が沖縄から海外に出ていくということにもなっています。そうしたことをしっかり進めていく。また、私が沖縄基地負担軽減担当相になったときに始めたのが、那覇空港の第2滑走路の建設であります。先般、完成した。そういうふうに私には沖縄の負担軽減担当相としての思いをしっかりと抱きながら沖縄問題は行っています」

PR――自民党総裁になったとき、番記者の厳しい追及にも応じるか。質問の事前聴取がないものも含め答えるか

「限られた時間の中でルールに基づいて記者会見というのは行っております。ですから早く結論を質問すれば、それだけ時間が浮くわけであります」

### 【菅長官出馬会見】(8完) 福島原発の処理水「次の政権で解決」産経新聞 2020.9.2 20:16

――安倍晋三政権は原子力発電を重要なベースロード電源と位置付け、安全が確認された原発の再稼働を進めているが、総裁になっても政策を踏襲するのか。東京電力福島第1原発の処理水問題は、次の政権で解決するか

「次の政権と言われましたが、次の政権で解決しなきゃならない、この思いはそうであります。そして、いまの全体の電力政策の中で原子力政策もありますから、それに基づいておこなっていききたいというふうに思います」

= (完)

### 岸田・石破氏、劣勢認める 巻き返し懸命―自民総裁選

時事通信 2020年09月02日20時34分

自民党総裁選への立候補を表明している岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長は2日、最大派閥の細田派など5派の支持を固めた菅義偉官房長官に対して劣勢にあることをそれぞれ認めた。巻き返しに懸命で、メディアへの出演や同党議員へのあいさつ回りを精力的にこなした。

岸田氏は読売テレビの番組で「状況は確かに厳しいかもしれないが、最後までしっかり働き掛けていく」と強調した。課題の発信力不足を克服しようと、テレビ番組には連日出演。普段は表に出ない妻の裕子さんや秘書を務める長男翔太郎氏が取材に応じて人柄をアピールする「家族総出」の態勢を取る。

総裁選は国会議員票と地方票の合計535票で争われ、ある岸田派関係者は「全部で100票は取りたい」と話す。だが、2日に予定した政策集の発表は派内の連絡不備で延期に。権力闘争に

弱く「お公家集団」とやゆされてきた同派の弱さを露呈した。

石破氏も2日、朝からテレビやラジオの番組に出演。フジテレビで情勢について「厳しい以外の何物でもない」と認め、記者団に「全身全霊でやりたい」と語った。出演の合間、衆院議員会館の自民党議員の事務所を個別に訪問し、支持を訴えた。

石破派は1日の幹部会で、石破氏のメディア露出を増やし、世論にアピールする方針を確認した。各都道府県連に3票ずつ割り当てられる地方票の獲得につなげ、これをてこに議員票の上積みを図る狙いだ。同派幹部は「存在感を示せば、菅さんが首相になっても石破氏を無視できない」と語った。

## 経済、憲法改正に温度差 出馬3氏の政策を比較

産経新聞 2020.9.1 23:33

安倍晋三首相の後継を決める自民党総裁選の構図が固まった。立候補する菅義偉官房長官と岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長の3氏の政策について、経済や安全保障、憲法改正などから比較した。

菅氏は8年近く首相を官房長官として支えただけに、「危機管理内閣」として安倍政権の継承が基本になるとみられる。

経済政策では「安倍政権は経済最優先で取り組んできた」と繰り返し強調しており、アベノミクス路線の継続が濃厚だ。皇位継承は首相と同様、「男系継承が古来例外なく維持されてきたことの重みなどを踏まえ、慎重かつ丁寧に検討を行う」としている。

一方、外交は昨年5月に米ワシントンでポンペオ国務長官と会談してデビューしたが、「手腕は未知数」（自民党関係者）との評判が付きまとう。

岸田氏は1日の出馬会見で「経済と外交は、他の方々と比べても遜色のない力を発揮できるのではないかと」アピールした。

菅氏と同じく安倍路線を受け継ぐ意向だが、経済政策は中間層への分配や支援を厚くすべきと主張。会見では「格差の問題に立ち向かっていかなければならない」と訴えた。

4年7カ月に及ぶ外相経験を強みとしており、韓国には慰安婦問題をめぐる平成27年の日韓合意を踏まえ「国際的な約束はしっかり守らなければならない」と呼びかけた。憲法改正に関しては「時代の変化の中で絶えず考えていかなければいけない課題だ」と述べ、不断の見直しが必要との認識を示した。首相と同様、自民党の改憲4項目や天皇の男系継承を基本とする。

石破氏は1日の出馬会見で、アベノミクスについて「評価すべき点はたくさんあるが、個人の所得が伸び悩んでいることも明らかだ」と指摘。同時に「地域分散型の内需主導の経済を戻さなければならない」とも語った。東京一極集中の是正がカギになると捉えている。

外交・安保政策は「日米関係が基軸」と強調する一方、「将来的にはアジアに集団安全保障の仕組みをつくりたい」と語った。憲法改正に関しては国防軍の設置を明記した野党時代の党憲法改正草案（平成24年）が「自民党の唯一の案と考えている」と述べた。

石破氏は「国家安全保障基本法」を制定し、集団的自衛権の行使と範囲を担保すべきとの立場だ。安定的な皇位継承を訴え、女系天皇の可能性も追求する。

## 自民党総裁選 日商 三村会頭「新総裁は将来のビジョンを」

NHK2020年9月2日 17時13分



安倍総理大臣の後継を選ぶ自民党総裁選挙について、日本商工会議所の三村会頭は、2日の定例会見で、新しい総裁は新型コロナウイルスの感染対策と経済活動を両立させながら、人口減少や財政、社会保障などの課題にどう対応すべきか将来のビジョンを示してほしいと求めました。



この中で三村会頭は、「感染対策と経済活動を両立させることは最大の課題だが、新しい自民党の総裁は、将来の不安に対してどういう日本にすべきか示してほしい」と述べました。

そのうえで、「安倍政権は、7年余りの間で、円高対策などで大きな成果をあげたが、少子化や地方からの人口流出などの問題、それに財政や社会保障政策といった痛みをともなう改革には手をつけられていない」として新しい総裁は、人口減少や財政、社会保障などのさまざまな課題にどう対応すべきか、将来のビジョンを示してほしいと求めました。

## 【検証92カ月】防衛 日米同盟強化に寄与 敵基地攻撃能力取得へ道筋

産経新聞 2020.9.1 23:42

「安倍政権の実績になるはずだったのに…」

安倍晋三首相が辞任を表明した8月28日夜、政府高官は、こうため息をついた。「実績」とは、首相が意欲を示していた敵基地攻撃能力の取得だ。

この2日前、国家安全保障会議（NSC）では敵基地攻撃能力に関する素案がまとめられていた。すでに辞任を決意していた首相が執念で書き上げさせた。首相は記者会見で抑止力強化について「速やかに与党調整に入り、具体化を進める」と強調した。

北朝鮮の弾道ミサイルへの対処が喫緊の課題だが、より深刻な脅威は急速に軍事力を拡大している中国だ。米国に防衛を依存してきた日本が役割と能力を拡大することで、日米に有利な軍事バランスを維持する一。これが安倍政権が取り組んだ問題だった。トマホーク導入打診

集団的自衛権の限定行使を可能にする安全保障関連法の成立（平成27年）は、安倍政権の疑いの余地のない実績だ。他国との情報共有に必要な特定秘密保護法成立（25年）や防衛費の8年連続増額も含め、一連の政策は日米同盟の強化に寄与した。

24年末の第2次安倍政権発足当初、日米同盟は決して盤石ではなかった。旧民主党政権が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の見直しなどで信頼関係を損ねたからだけではない。

「米政府は日本が攻撃能力を持つことに賛成できない。トマホークを売ることもできない」。26年に日本政府担当者は米政府

側から、こう告げられた。

政府は25年末改定の中期防衛力整備計画で、敵基地攻撃能力の取得を検討する一文を潜り込ませた。これを受け、米国が保有する長射程巡航ミサイル「トマホーク」を日本に売却する可能性を探った。政府関係者は「当時は日本が攻撃力を保有することで周辺諸国を刺激するのではないかと懸念があった」と振り返る。PR

ただ、首相が6月に敵基地攻撃能力の検討を表明して以降、担当者は「今回、日本が打診すれば米国は断らない」と口をそろえる。中国の軍事力強化に米側が危機感を強めていると同時に、長期政権で日米同盟が強化された証左でもある。

官邸と制服組の接近

安倍政権では官邸と自衛隊の幕僚監部（制服組）との距離も大きく縮まった。それを象徴するのが26年10月から4年半の間、制服組トップを務めた河野克俊前統合幕僚長の存在だ。

河野氏は週1回は官邸に足を運んで情勢を報告し、定年延長は3回に及んだ。統幕長は陸海空自衛隊が順番に交代する慣例で、海自出身の河野氏留任で割を食った陸自や空自には不満もあったが、「代わる人物はいない」（自民党幹部）として最長在職日数を記録した。

27年6月には制服組と防衛省内局（背広組）の対等な立場を明確化した改正防衛省設置法が成立。省庁横断で政策立案にあたる国家安全保障局（NSS）にも制服組が送り込まれた。軍人が専門的立場から政治家に助言する一。各国で当たり前の光景が、ようやく日本に定着しつつある。

## 【検証92カ月】大胆な官僚登用、政策実現 「強力な人事権」に不満の声

産経新聞 2020.9.2 23:59

今年の夏、ある防衛省の人事が関係者を驚かせた。「大臣官房長に昇任させる」。辞令を受けたのは防衛監察本部の副監察監を務めていた芹沢清氏だった。

「芹沢氏は政権の方針に反対して飛ばされた。もう出世コースに戻ることはないと思われていた」

防衛省関係者はこう語る。かつて「将来の事務次官」と目された芹沢氏は平成27年10月に配属された国家安全保障局で、集団的自衛権の限定行使を可能にする安全保障関連法に反対した。同法は安倍晋三首相がこだわった目玉政策だ。その後の冷遇は「政権の逆鱗（げきりん）に触れたから」と受け止められた。

芹沢氏が官房長として出世コースに「返り咲き」を果たした背景にも官邸の影響力がささやかれる。芹沢氏を引き上げたのは、8月に事務次官に就いた島田和久氏で、島田氏は第2次安倍政権発足から昨年7月まで首相秘書官を務めていた。防衛省関係者は「芹沢氏の復権は首相に近い島田氏だからできたことだ」と解説する。

◇

数々の政策を実現する上で、人事権を駆使した官僚操縦術は安倍政権の真骨頂ともいえる。

安倍内閣は平成25年8月、小松一郎駐仏大使を内閣法制局長官に起用し、集団的自衛権の行使容認につなげた。外務省出身の小松氏は国際法の専門家だったが、総務、財務、経済産業、法務

の4省出身者を順送り法制局長官に充てる慣例を破る人事だった。

異例の登用はこれにとどまらない。第2次安倍内閣発足直後には次官級の官房副長官補に外務省国際法局長だった兼原信克氏を起用。後に発足した国家安全保障局のナンバー2に充て、首相が推進した「自由で開かれたインド太平洋」構想の参謀役となった。29年7月には経産省出身の佐伯耕三氏を42歳の若さで首相秘書官に選任した。

しんぶん赤旗 2020年9月3日(木)

## 安倍政権追い詰めた7年8カ月（3） 疑惑の真相解明を



（写真） 検察庁法改定案に反対してサイレントデモをする人たち＝5月15日、国会正門前

「安倍政権は、『森友・加計』、『桜を見る会』の問題で国民から厳しい批判にさらされてきた。共通するのは『政権の私物化』という批判だ」。8月28日の記者会見で地方紙の記者からこう迫られた安倍晋三首相。目を泳がせながら、「私物化したつもりは全くありません」と居直りました。しかし、言葉とは裏腹に、どの疑惑も現在進行形で、安倍首相は追い詰められています。

例えば、妻・昭恵氏が名誉校長を務め、安倍首相自身の思想に近い教育を進める小学校のために、国有地を不当な安価で払い下げたとされる「森友学園」問題。この問題をめぐり、公文書の改ざんなどを強いられて自死した財務省近畿財務局の元職員・赤木俊夫さんの妻・雅子さんが再調査を呼びかけた署名は、35万人を超えて賛同が広がりました。現在、真相解明を求めて裁判が行われています。

前法相の河井克行衆院議員と妻の案里参院議員が公職選挙法違反で逮捕・起訴された大規模買収事件も公判が進行中です。

安倍首相は昨年7月の参院選で、自らの秘書を案里被告の陣営に送りこみ支援。首相自身が克行被告と、案里氏の出馬表明直前からの克行被告の法相辞任まで、12回も首相官邸で面会を重ねました。

「買収」疑い

同事件では、自民党本部から交付された1億5千万円もの巨額資金が買収の原資になったのではないかと疑いがもたれています。安倍氏自身に「買収目的交付罪」の疑いが浮上しているのです。

神戸学院大学の上脇博之教授は今回の退陣表明について、「退陣にいたるまで自身にとって不都合な事件や情報しかなく、安倍氏は相当追い込まれていた」とみています。

公的行事である「桜を見る会」では、安倍首相が自身の後援会員多数を招待し接遇。総裁選を有利に進める思惑があったのではと取り沙汰されています。

上脇教授は、「公金を“私物化”し“お友だち”に報いる政治で、自民党の激減した黨員数を少しでも回復させ、選挙での勝利につなげようとしたのではないかと指摘します。

そして安倍氏は、自身への疑惑が深まるなかで、ついに検察幹

部の人事に介入します。

怒り猛然と

「官邸の守護神」と呼ばれた黒川弘務東京高検検事長(当時)の勤務延長を、法解釈をねじまげて閣議決定し、それを後付けるために、検察庁法の改悪まで狙ったのです。

多くの国民が増税や経済格差の拡大に苦しむもと、安倍氏の“お友だち”だけが優遇される政治に、国民の中から怒りが猛然と湧き起こりました。

「#検察庁法改正案に抗議します」。インターネット上に広がった投稿は1千万件を超えました。共感の輪は多くの著名人らにも広がりました。

日本共産党や立憲民主党、国民民主党などの野党は国会で、一致結束して安倍政権の数々の「国政私物化」を追及してきました。

上脇教授は語ります。「当然、安倍氏の退陣には、国民の批判の声も大きく影響しました。しかし、退陣で安倍政権のマイナスは終わりになるわけではない。安倍氏の説明責任は消えない。引き続き、次の政権に安倍政治の病理をただし、真相を解明させ、ふさわしい責任をとらせることが必要です」(つづく)